

令和 2 年度
財務書類報告書

岩 内 町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和2年度 岩内町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和2年度 岩内町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■岩内町における財務書類の範囲

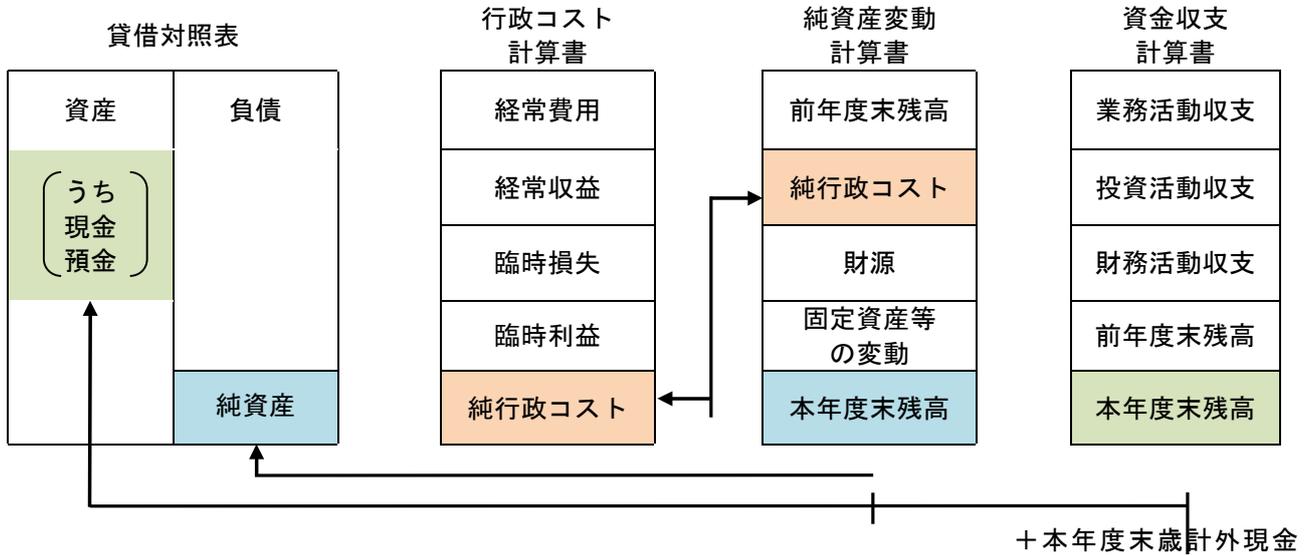
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			公共用地先行取得事業特別会計
			深層水事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		臨海部土地造成事業特別会計	
		介護保険特別会計(保険)	
		介護保険特別会計(サービス)	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合	岩内地方衛生組合	
		岩内・寿都消防組合	
		後志教育研修センター	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
北海道市町村総合事務組合(※)			
北海道町村議会議員公務災害補償等組合			
北海道市町村備荒資金組合			

(※) については整備中につき、数値反映をしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 岩内町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は岩内町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,085,666	39,586,477	43,095,892	固定負債	9,945,344	23,769,942	23,820,688
有形固定資産	23,115,233	38,436,220	41,811,674	地方債等	8,421,303	15,251,803	15,283,995
事業用資産	15,008,560	15,024,205	18,314,957	長期未払金	-	-	-
土地	4,649,754	4,656,706	4,700,965	退職手当引当金	1,442,689	1,489,830	1,508,384
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	30,986,382	30,997,366	35,678,296	その他	81,352	7,028,309	7,028,309
建物減価償却累計額	△20,701,905	△20,704,195	△22,161,898	流動負債	1,199,565	1,808,980	1,842,554
工作物	54,979	54,979	148,552	1年内償還予定地方債等	1,093,790	1,659,784	1,676,645
工作物減価償却累計額	△17,039	△17,039	△87,346	未払金	-	29,274	29,274
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	225	225
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	75,686	84,151	100,862
航空機	-	-	-	預り金	22,675	28,132	28,132
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	7,414	7,414	7,414
その他	-	-	-	負債合計	11,144,909	25,578,922	25,663,242
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	36,389	36,389	36,389	固定資産等形成分	24,220,556	39,721,367	43,233,783
インフラ資産	7,774,433	22,199,440	22,199,440	剰余分(不足分)	△10,796,935	△24,566,716	△24,541,687
土地	1,863	54,069	54,069	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,670,711	1,670,711	純資産合計	13,423,621	15,154,651	18,692,096
建物減価償却累計額	-	△422,468	△422,468	負債及び純資産合計	24,568,529	40,733,573	44,355,339
工作物	15,760,197	33,018,684	33,018,684				
工作物減価償却累計額	△7,987,626	△12,308,484	△12,308,484				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	186,927	186,927				
物品	1,595,407	3,960,737	4,490,770				
物品減価償却累計額	△1,263,167	△2,748,161	△3,193,493				
無形固定資産	28,618	42,655	42,849				
ソフトウェア	28,618	42,652	42,846				
その他	-	3	3				
投資その他の資産	941,815	1,107,602	1,241,369				
投資及び出資金	103,271	103,271	103,271				
有価証券	-	-	-				
出資金	103,271	103,271	103,271				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	65,271	137,435	137,899				
長期貸付金	3,604	3,604	3,604				
基金	779,496	884,689	1,018,011				
減債基金	15,114	15,114	15,114				
その他	764,372	869,575	1,002,897				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△9,817	△21,397	△21,416				
流動資産	482,863	1,147,096	1,259,446				
現金預金	272,173	322,067	431,386				
資金	249,498	299,392	408,711				
歳計外現金	22,675	22,675	22,675				
未収金	80,059	209,066	209,097				
短期貸付金	-	-	-				
基金	134,890	134,890	137,891				
財政調整基金	134,890	134,890	136,735				
減債基金	-	-	1,156				
棚卸資産	-	500,514	500,514				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△4,259	△19,441	△19,441				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	24,568,529	40,733,573	44,355,339				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約245.6億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約134.2億円(54.6%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約111.4億円(45.4%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約407.3億円、純資産は約151.5億円(37.2%)、負債は約255.7億円(62.8%)、連結会計では資産は約443.5億円、純資産は約186.9億円(42.1%)、負債は約256.6億円(57.9%)となっています。

②貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,758,951	24,085,666	△2.7%	40,355,658	39,586,477	△1.9%	43,876,343	43,095,892	△1.8%
有形固定資産	23,723,033	23,115,233	△2.6%	39,139,508	38,436,220	△1.8%	42,514,178	41,811,674	△1.7%
事業用資産	15,368,565	15,008,560	△2.3%	15,385,047	15,024,205	△2.3%	18,695,588	18,314,957	△2.0%
土地	4,646,149	4,649,754	0.1%	4,653,101	4,656,706	0.1%	4,689,020	4,700,965	0.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,804,263	30,986,382	0.6%	30,815,247	30,997,366	0.6%	35,378,398	35,678,296	0.8%
建物減価償却累計額	△20,130,578	△20,701,905	2.8%	△20,132,031	△20,704,195	2.8%	△21,444,899	△22,161,898	3.3%
工作物	51,129	54,979	7.5%	51,129	54,979	7.5%	127,514	148,552	16.5%
工作物減価償却累計額	△12,454	△17,039	36.8%	△12,454	△17,039	36.8%	△68,658	△87,346	27.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,055	36,389	261.9%	10,055	36,389	261.9%	14,213	36,389	156.0%
インフラ資産	7,967,789	7,774,433	△2.4%	22,389,522	22,199,440	△0.8%	22,389,522	22,199,440	△0.8%
土地	1,840	1,863	1.3%	54,027	54,069	0.1%	54,027	54,069	0.1%
建物	-	-	-	1,670,711	1,670,711	0.0%	1,670,711	1,670,711	0.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△390,045	△422,468	8.3%	△390,045	△422,468	8.3%
工作物	15,602,864	15,760,197	1.0%	32,562,102	33,018,684	1.4%	32,562,102	33,018,684	1.4%
工作物減価償却累計額	△7,636,914	△7,987,626	4.6%	△11,649,462	△12,308,484	5.7%	△11,649,462	△12,308,484	5.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	142,189	186,927	31.5%	142,189	186,927	31.5%
物品	1,580,909	1,595,407	0.9%	3,945,579	3,960,737	0.4%	4,351,717	4,490,770	3.2%
物品減価償却累計額	△1,194,230	△1,263,167	5.8%	△2,580,639	△2,748,161	6.5%	△2,922,648	△3,193,493	9.3%
無形固定資産	42,038	28,618	△31.9%	53,953	42,655	△20.9%	54,223	42,846	△21.0%
ソフトウェア	42,038	28,618	△31.9%	53,951	42,652	△20.9%	54,223	42,846	△21.0%
その他	-	-	-	3	3	0.0%	3	3	0.0%
投資その他の資産	993,880	941,815	△5.2%	1,162,197	1,107,602	△4.7%	1,307,939	1,241,369	△5.1%
投資及び出資金	103,271	103,271	0.0%	103,271	103,271	0.0%	103,271	103,271	0.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	103,271	103,271	0.0%	103,271	103,271	0.0%	103,271	103,271	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	77,923	65,271	△16.2%	169,385	137,435	△18.9%	169,961	137,899	△18.9%
長期貸付金	3,716	3,604	△3.0%	3,716	3,604	△3.0%	3,716	3,604	△3.0%
基金	821,530	779,486	△5.1%	911,695	884,689	△3.0%	1,056,876	1,018,011	△3.7%
減債基金	15,107	15,114	0.0%	15,107	15,114	0.0%	15,107	15,114	0.0%
その他	806,423	764,372	△5.2%	896,588	869,575	△3.0%	1,041,768	1,002,897	△3.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△12,561	△9,817	△21.8%	△25,870	△21,397	△17.3%	△25,884	△21,416	△17.3%
流動資産	282,675	482,863	70.8%	1,032,684	1,147,096	11.1%	1,114,378	1,259,446	13.0%
現金預金	63,974	272,173	325.4%	164,715	322,067	95.5%	244,663	431,386	76.3%
資金	41,829	249,498	496.5%	142,570	299,392	110.0%	222,518	408,711	83.7%
歳計外現金	22,145	22,675	2.4%	22,145	22,675	2.4%	22,146	22,675	2.4%
未収金	89,075	80,059	△10.1%	250,934	209,066	△16.7%	251,079	209,097	△16.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	134,239	134,890	0.5%	134,239	134,890	0.5%	135,840	137,891	1.5%
財政調整基金	134,239	134,890	0.5%	134,239	134,890	0.5%	135,840	136,735	0.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	1,156	-
棚卸資産	-	-	-	500,494	500,514	0.0%	500,494	500,514	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△4,614	△4,259	△7.7%	△17,698	△19,441	9.8%	△17,698	△19,441	9.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,041,626	24,568,529	△1.9%	41,388,342	40,733,573	△1.6%	44,990,722	44,355,339	△1.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,443,088	9,945,344	△4.8%	24,512,292	23,769,942	△3.0%	24,562,659	23,820,688	△3.0%
地方債等	8,854,824	8,421,303	△4.9%	15,860,718	15,251,803	△3.8%	15,888,467	15,283,995	△3.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,499,499	1,442,689	△3.8%	1,553,627	1,489,830	△4.1%	1,576,243	1,508,384	△4.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	88,766	81,352	△8.4%	7,097,947	7,028,309	△1.0%	7,097,949	7,028,309	△1.0%
流動負債	1,222,531	1,199,565	△1.9%	1,949,825	1,808,980	△7.2%	1,976,740	1,842,554	△6.8%
1年内償還予定地方債等	1,084,118	1,093,790	0.9%	1,555,438	1,659,784	6.7%	1,568,167	1,676,645	6.9%
未払金	-	-	-	59,046	29,274	△50.4%	59,049	29,274	△50.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	36	225	526.6%	36	225	526.6%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	76,514	75,686	△1.1%	85,946	84,151	△2.1%	100,127	100,862	0.7%
預り金	22,145	22,675	2.4%	29,604	28,132	△5.0%	29,605	28,132	△5.0%
その他	39,753	7,414	△81.4%	219,755	7,414	△96.6%	219,757	7,416	△96.6%
負債合計	11,665,619	11,144,909	△4.5%	26,462,117	25,578,922	△3.3%	26,539,399	25,663,242	△3.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	24,893,190	24,220,556	△2.7%	40,489,897	39,721,367	△1.9%	44,012,184	43,233,783	△1.8%
余剰分(不足分)	△11,517,183	△10,796,935	△6.3%	△25,563,672	△24,566,716	△3.9%	△25,560,861	△24,541,687	△4.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	13,376,007	13,423,621	0.4%	14,926,225	15,154,651	1.5%	18,451,322	18,692,096	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.7 億円 (1.9%) の減少、純資産は約 0.4 億円 (0.4%) の増加、負債は約 5.2 億円 (4.5%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 6.5 億円 (1.6%) の減少、純資産は約 2.2 億円 (1.5%) の増加、負債は約 8.8 億円 (3.3%) の減少、連結会計では資産は約 6.3 億円 (1.4%) の減少、純資産は約 2.4 億円 (1.3%) の増加、負債は約 8.7 億円 (3.3%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、建物減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.3 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.6 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10.8 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.6 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産の減少より負債の減少が上回った為です。

③令和2年度岩内町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、岩内町が保有している資産状況について見ていきますが、単に岩内町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、岩内町における資産形成の特徴が把握可能となります。

岩内町における資産の構成を見ると、事業用資産が61.1%、インフラ資産が31.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なります。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	23,723,033	23,115,233	△607,800	29,503,539	56,600,270	153,148,298	25,784,081
事業用資産	15,368,565	15,008,560	△360,005	12,543,467	24,467,218	73,357,257	13,885,769
インフラ資産	7,967,789	7,774,433	△193,355	13,963,993	28,383,563	71,853,173	9,221,416
無形固定資産	42,038	28,618	△13,420	37,939	48,322	74,978	17,400
投資その他の資産	993,880	941,815	△52,065	3,133,339	3,712,960	11,813,874	2,437,329
流動資産	282,675	482,863	200,188	1,376,338	1,390,783	3,388,745	2,754,470
資産合計	25,041,626	24,568,529	△473,097	30,879,876	57,991,053	156,537,043	28,538,551
項目 (資産合計に対する構成比)	岩内町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	94.7%	94.1%	△0.6%	95.5%	97.6%	97.8%	90.3%
事業用資産	61.4%	61.1%	△0.3%	40.6%	42.2%	46.9%	48.7%
インフラ資産	31.8%	31.6%	△0.2%	45.2%	48.9%	45.9%	32.3%
無形固定資産	0.2%	0.1%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	4.0%	3.8%	△0.1%	10.1%	6.4%	7.5%	8.5%
流動資産	1.1%	2.0%	0.8%	4.5%	2.4%	2.2%	9.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

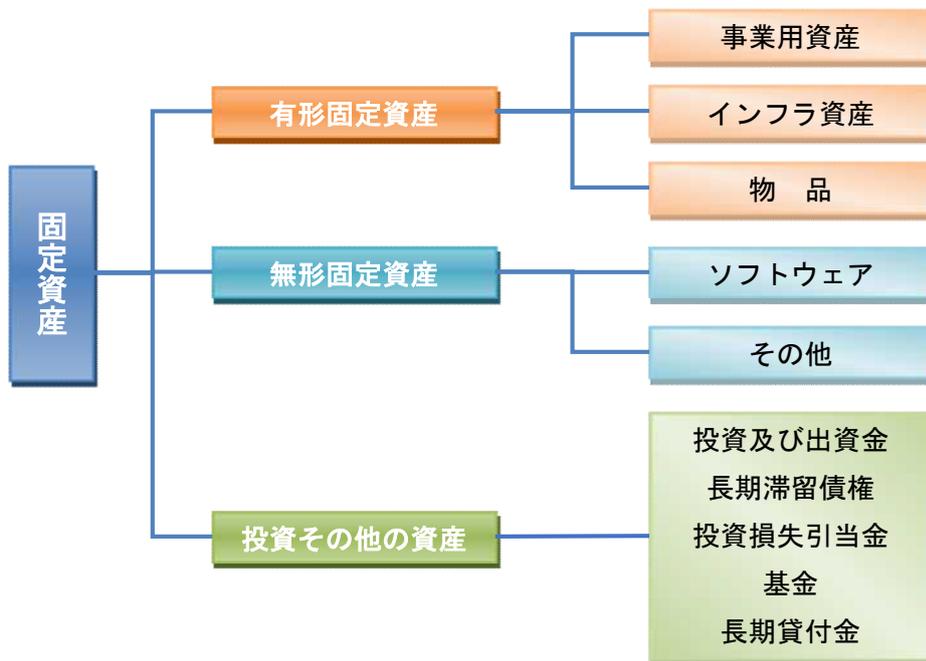
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

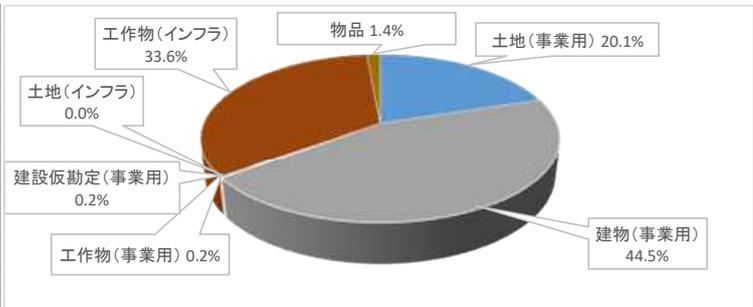


□) 有形固定資産の状況

これまでに岩内町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,649,754	20.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	10,284,478	44.5%
工作物(事業用)	37,939	0.2%
建設仮勘定(事業用)	36,389	0.2%
土地(インフラ)	1,863	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	7,772,570	33.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	332,240	1.4%
合計	23,115,233	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の建物(事業用資産)の44.5%、次いで工作物(インフラ資産)の33.6%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

岩内町においては、61.9%と他団体(人口同規模団体の平均値)と同水準です。なお、事業用資産は66.7%、インフラ資産は50.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	48,039,165	48,396,965	357,800	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,879,939
減価償却累計額	28,974,176	29,969,738	995,562	36,290,871	69,573,247	115,863,023	25,861,904
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.3%	61.9%	1.6%	63.4%	61.9%	60.9%	61.8%
【参考】事業用資産	65.3%	66.7%	1.4%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	65.3%	66.8%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	24.4%	31.0%	6.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	48.9%	50.7%	1.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	48.9%	50.7%	1.8%	-	-	-	-
【参考】物品	75.5%	79.2%	3.7%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度岩内町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

岩内町の純資産比率は54.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
資産合計	25,041,626	24,568,529	△473,097	30,879,876	57,991,053	156,537,043	28,538,551
負債合計	11,665,619	11,144,909	△520,711	7,323,778	16,154,282	44,926,501	7,513,036
純資産合計	13,376,007	13,423,621	47,614	23,556,098	41,836,771	111,610,542	21,025,516
純資産比率	53.4%	54.6%	1.2%	76.3%	72.1%	71.3%	73.7%
負債比率	87.2%	83.0%	△4.2%	31.1%	38.6%	40.3%	35.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、岩内町は38.7%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
資産合計	25,041,626	24,568,529	△473,097	30,879,876	57,991,053	156,537,043	28,538,551
地方債残高	9,938,942	9,515,093	△423,849	5,885,532	12,755,902	36,276,664	5,362,260
資産合計対地方債割合	39.7%	38.7%	△1.0%	19.1%	22.0%	23.2%	18.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,116,543	11,266,576	13,812,535
業務費用	3,994,481	5,037,515	5,668,045
人件費	1,259,014	1,407,619	1,636,761
職員給与費	1,051,877	1,158,327	1,371,706
賞与等引当金繰入額	75,686	84,151	100,862
退職手当引当金繰入額	-	3,417	△3,898
その他	131,451	161,723	168,091
物件費等	2,673,098	3,467,367	3,850,220
物件費	1,389,041	1,690,272	1,920,637
維持補修費	246,599	272,277	276,718
減価償却費	1,037,458	1,504,819	1,652,864
その他	-	-	0
その他の業務費用	62,369	162,529	181,064
支払利息	43,772	119,909	120,207
徴収不能引当金繰入額	-	8,149	8,167
その他	18,596	34,471	52,689
移転費用	4,122,062	6,229,060	8,144,490
補助金等	2,713,543	5,404,828	7,319,646
社会保障給付	820,451	821,242	821,242
他会計への繰出金	585,166	-	-
その他	2,901	2,990	3,602
経常収益	374,908	737,075	783,006
使用料及び手数料	250,922	484,686	503,150
その他	123,987	252,389	279,855
純経常行政コスト	7,741,634	10,529,500	13,029,530
臨時損失			13
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	0	13
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	15,508	15,508	15,510
資産売却益	11,908	11,908	11,908
その他	3,600	3,600	3,602
純行政コスト	7,726,127	10,513,993	13,014,032

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約81.1億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約77.4億円、臨時損益を加えた純行政コストは約77.2億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約105.1億円、連結会計で約130.1億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	6,226,123	8,116,543	30.4%	9,459,119	11,266,576	19.1%	12,318,318	13,812,535	12.1%
業務費用	3,680,176	3,994,481	8.5%	4,610,893	5,037,515	9.3%	5,224,483	5,668,045	8.5%
人件費	1,250,688	1,259,014	0.7%	1,345,772	1,407,619	4.6%	1,568,959	1,636,761	4.3%
職員給与費	1,073,007	1,051,877	△2.0%	1,175,916	1,158,327	△1.5%	1,374,307	1,371,706	△0.2%
賞与等引当金繰入額	76,514	75,686	△1.1%	85,946	84,151	△2.1%	100,127	100,862	0.7%
退職手当引当金繰入額	△36,130	-	-	△75,691	3,417	△104.5%	△68,975	△3,898	△94.3%
その他	137,297	131,451	△4.3%	159,602	161,723	1.3%	163,500	168,091	2.8%
物件費等	2,365,391	2,673,098	13.0%	3,107,114	3,467,367	11.6%	3,458,179	3,850,220	11.3%
物件費	1,201,623	1,389,041	15.6%	1,457,661	1,690,272	16.0%	1,664,822	1,920,637	15.4%
維持補修費	122,645	246,599	101.1%	164,937	272,277	65.1%	170,021	276,718	62.8%
減価償却費	1,041,123	1,037,458	△0.4%	1,484,217	1,504,819	1.4%	1,623,037	1,652,864	1.8%
その他	-	-	-	299	-	-	300	0	△100.0%
その他の業務費用	64,097	62,369	△2.7%	158,007	162,529	2.9%	197,345	181,064	△8.2%
支払利息	54,817	43,772	△20.1%	135,440	119,909	△11.5%	135,753	120,207	△11.5%
徴収不能引当金繰入額	△5,823	-	-	△13,192	8,149	△161.8%	△13,184	8,167	△161.9%
その他	15,103	18,596	23.1%	35,759	34,471	△3.6%	74,776	52,689	△29.5%
移転費用	2,545,946	4,122,062	61.9%	4,848,226	6,229,060	28.5%	7,093,836	8,144,490	14.8%
補助金等	1,204,680	2,713,543	125.3%	4,042,956	5,404,828	33.7%	6,287,633	7,319,646	16.4%
社会保障給付	795,865	820,451	3.1%	796,436	821,242	3.1%	796,436	821,242	3.1%
他会計への繰出金	530,430	585,166	10.3%	△6,193	-	-	△6,193	-	-
その他	14,971	2,901	△80.6%	15,027	2,990	△80.1%	15,960	3,602	△77.4%
経常収益	333,703	374,908	12.3%	730,005	737,075	1.0%	761,580	783,006	2.8%
使用料及び手数料	262,420	250,922	△4.4%	552,779	484,686	△12.3%	571,298	503,150	△11.9%
その他	71,284	123,987	73.9%	177,226	252,389	42.4%	190,282	279,855	47.1%
純経常行政コスト	5,892,419	7,741,634	31.4%	8,729,114	10,529,500	20.6%	11,556,738	13,029,530	12.7%
臨時損失	-	-	-	1,912	-	△100.0%	2,516	13	△99.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	1,912	-	△100.0%	1,912	13	△99.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	604	-	-
臨時利益	1,041	15,508	1390.0%	1,041	15,508	1390.0%	1,041	15,510	1390.3%
資産売却益	1,041	11,908	1044.1%	1,041	11,908	1044.1%	1,041	11,908	1044.1%
その他	-	3,600	-	-	3,600	-	-	3,602	-
純行政コスト	5,891,379	7,726,127	31.1%	8,729,986	10,513,993	20.4%	11,558,214	13,014,032	12.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約18.9億円（30.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約41百万円（12.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約18.4億円（31.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約18.3億円（31.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約17.8億円（20.4%）増加、連結会計では約14.5億円（12.6%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、岩内町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

岩内町においては、業務費用が49.2%、移転費用が50.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.5%、物件費等に32.9%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	6,226,123	8,116,543	1,890,420	5,227,770	12,961,110	31,754,051	6,057,048
業務費用	3,680,176	3,994,481	314,304	3,343,988	7,248,721	16,425,206	4,035,496
人件費	1,250,688	1,259,014	8,326	855,109	2,002,385	4,894,549	1,265,197
物件費等	2,365,391	2,673,098	307,707	2,426,142	5,082,260	11,183,576	2,696,662
その他の業務費用	64,097	62,369	△1,729	62,737	164,076	347,081	73,638
移転費用	2,545,946	4,122,062	1,576,116	1,884,457	5,916,404	15,328,845	2,021,552
項目 (経常費用に対する構成比)	岩内町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.1%	49.2%	△9.9%	64.0%	55.9%	51.7%	66.6%
人件費	20.1%	15.5%	△4.6%	16.4%	15.4%	15.4%	20.9%
物件費等	38.0%	32.9%	△5.1%	46.4%	39.2%	35.2%	44.5%
その他の業務費用	1.0%	0.8%	△0.3%	1.2%	1.3%	1.1%	1.2%
移転費用	40.9%	50.8%	9.9%	36.0%	45.6%	48.3%	33.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。岩内町における減価償却費の構成割合は12.8%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）よりやや低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
減価償却費	1,041,123	1,037,458	△3,665	1,178,814	2,250,984	3,869,327	607,927
経常費用	6,226,123	8,116,543	1,890,420	5,227,770	12,961,110	31,754,051	6,057,048
対経常費用 減価償却費割合	16.7%	12.8%	△3.9%	22.5%	17.4%	12.2%	10.0%
未償却資産合計	19,107,027	18,455,846	△651,182	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,879,939
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.6%	0.2%	2.1%	2.0%	2.0%	1.5%
資産合計	25,041,626	24,568,529	△473,097	30,879,876	57,991,053	156,537,043	28,538,551
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.2%	0.1%	3.8%	3.9%	2.5%	2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

岩内町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が33.4%、扶助費である社会保障給付が10.1%、他会計の負担分である繰出金が7.2%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合はやや低めの水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	6,226,123	8,116,543	1,890,420	5,227,770	12,961,110	31,754,051	6,057,048
移転費用	2,545,946	4,122,062	1,576,116	1,884,457	5,916,404	15,328,845	2,021,552
補助金等	1,204,680	2,713,543	1,508,864	1,173,676	2,779,858	5,592,174	1,066,423
社会保障給付	795,865	820,451	24,586	313,419	1,992,592	7,030,238	487,781
他会計への繰出金	530,430	585,166	54,736	392,820	1,117,626	2,673,308	438,881
その他	14,971	2,901	△12,070	4,542	26,328	33,125	28,468
項目 (経常費用に対する構成比)	岩内町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.9%	50.8%	9.9%	36.0%	45.6%	48.3%	33.4%
補助金等	19.3%	33.4%	14.1%	22.5%	21.4%	17.6%	17.6%
社会保障給付	12.8%	10.1%	△2.7%	6.0%	15.4%	22.1%	8.1%
他会計への繰出金	8.5%	7.2%	△1.3%	7.5%	8.6%	8.4%	7.2%
その他	0.2%	0.0%	△0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,376,007	14,926,225	18,451,322
純行政コスト(△)	△7,726,127	△10,513,993	△13,014,032
財源	7,818,344	10,641,755	13,138,507
税金等	4,562,291	5,883,156	8,180,795
国県等補助金	3,256,053	4,758,599	4,957,711
本年度差額	92,218	127,763	124,474
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	29,147
その他	△44,604	100,663	87,152
本年度純資産変動額	47,614	228,426	240,774
本年度末純資産残高	13,423,621	15,154,651	18,692,096

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約134.2億円となっています。また、全体会計では約151.5億円、連結会計では約186.9億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	13,362,726	13,376,007	0.1%	14,783,237	14,926,225	1.0%	18,394,194	18,451,322	0.3%
純行政コスト(△)	△5,891,379	△7,726,127	31.1%	△8,729,986	△10,513,993	20.4%	△11,558,214	△13,014,032	12.6%
財源	5,904,659	7,818,344	32.4%	8,769,318	10,641,755	21.4%	11,500,162	13,138,507	14.2%
税金等	4,376,063	4,562,291	4.3%	5,649,923	5,883,156	4.1%	8,154,553	8,180,795	0.3%
国県等補助金	1,528,596	3,256,053	113.0%	3,119,395	4,758,599	52.5%	3,345,609	4,957,711	48.2%
本年度差額	13,281	92,218	594.4%	39,332	127,763	224.8%	△58,052	124,474	△314.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	11,525	29,147	152.9%
その他	-	△44,604	-	103,656	100,663	△2.9%	103,656	87,152	△15.9%
本年度純資産変動額	13,281	47,614	258.5%	142,988	228,426	59.8%	57,128	240,774	321.5%
本年度末純資産残高	13,376,007	13,423,621	0.4%	14,926,225	15,154,651	1.5%	18,451,322	18,692,096	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.4億円(0.4%)増加、全体会計では約2.2億円(1.5%)増加、連結会計では約2.4億円(1.3%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,967,010	9,674,714	11,224,361
業務費用支出	2,844,949	3,445,654	3,923,002
移転費用支出	4,122,062	6,229,060	7,301,359
業務収入	7,970,689	10,985,387	12,642,414
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,003,679	1,310,673	1,418,053
【投資活動収支】			
投資活動支出	609,614	990,876	1,078,448
投資活動収入	273,607	407,798	446,406
投資活動収支	△336,007	△583,078	△632,042
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,123,871	1,775,191	1,788,198
財務活動収入	663,869	1,204,418	1,212,044
財務活動収支	△460,002	△570,773	△576,154
本年度資金収支額	207,669	156,822	209,858
前年度末資金残高	41,829	142,570	222,518
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△23,665
本年度末資金残高	249,498	299,392	408,711

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金支額は一般会計等で約2億円のプラスで、資金残高は約2.4億円に増加しました。

全体会計では約1.5億円のプラスで、資金残高は約2.9億円に増加、連結会計では約2.1億円のプラスで、資金残高は約4億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,967,010	9,674,714	11,224,361
業務費用支出	2,844,949	3,445,654	3,923,002
人件費支出	1,259,842	1,405,996	1,642,342
物件費等支出	1,522,737	1,883,196	2,113,847
支払利息支出	43,772	119,909	120,207
その他の支出	18,596	36,552	46,606
移転費用支出	4,122,062	6,229,060	7,301,359
補助金等支出	2,713,543	5,404,828	6,476,515
社会保障給付支出	820,451	821,242	821,242
他会計への繰出支出	585,166	-	-
その他の支出	2,901	2,990	3,602
業務収入	7,970,689	10,985,387	12,642,414
税金等収入	4,579,717	5,711,333	7,208,536
国県等補助金収入	3,072,847	4,575,393	4,686,325
使用料及び手数料収入	256,270	522,605	541,069
その他の収入	61,855	176,056	206,484
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,003,679	1,310,673	1,418,053
【投資活動収支】			
投資活動支出	609,614	990,876	1,078,448
公共施設等整備費支出	463,645	829,869	886,527
基金積立金支出	84,489	99,527	122,196
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	61,480	61,480	69,725
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	273,607	407,798	446,406
国県等補助金収入	183,206	317,397	317,406
基金取崩収入	14,098	14,098	37,536
貸付金元金回収収入	61,592	61,592	67,002
資産売却収入	14,711	14,711	14,711
その他の収入	-	-	9,751
投資活動収支	△336,007	△583,078	△632,042
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,123,871	1,775,191	1,788,198
地方債等償還支出	1,084,118	1,735,438	1,748,444
その他の支出	39,753	39,753	39,754
財務活動収入	663,869	1,204,418	1,212,044
地方債等発行収入	663,869	1,204,418	1,212,044
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△460,002	△570,773	△576,154
本年度資金収支額	207,669	156,822	209,858
前年度末資金残高	41,829	142,570	222,518
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△23,665
本年度末資金残高	249,498	299,392	408,711
前年度末歳計外現金残高	22,145	22,145	22,146
本年度歳計外現金増減額	530	530	530
本年度末歳計外現金残高	22,675	22,675	22,675
本年度末現金預金残高	272,173	322,067	431,386

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,228,236	6,967,010	33.3%	8,126,437	9,674,714	19.1%	10,828,699	11,224,361	3.7%
業務費用支出	2,682,290	2,844,949	6.1%	3,278,211	3,445,654	5.1%	3,734,864	3,923,002	5.0%
人件費支出	1,288,101	1,259,842	△2.2%	1,422,023	1,405,996	△1.1%	1,627,100	1,642,342	0.9%
物件費等支出	1,324,268	1,522,737	15.0%	1,681,266	1,883,196	12.0%	1,893,512	2,113,847	11.6%
支払利息支出	54,817	43,772	△20.1%	135,440	119,909	△11.5%	135,753	120,207	△11.5%
その他の支出	15,103	18,596	23.1%	39,482	36,552	△7.4%	78,499	46,606	△40.6%
移転費用支出	2,545,946	4,122,062	61.9%	4,848,226	6,229,060	28.5%	7,093,836	7,301,359	2.9%
補助金等支出	1,204,680	2,713,543	125.3%	4,042,956	5,404,828	33.7%	6,287,633	6,476,515	3.0%
社会保障給付支出	795,865	820,451	3.1%	796,436	821,242	3.1%	796,436	821,242	3.1%
他会計への繰出支出	530,430	585,166	10.3%	△6,193	-	-	△6,193	-	-
その他の支出	14,971	2,901	△80.6%	15,027	2,990	△80.1%	15,960	3,602	△77.4%
業務収入	5,953,542	7,970,689	33.9%	9,058,851	10,985,387	21.3%	11,824,815	12,642,414	6.9%
税収等収入	4,387,759	4,579,717	4.4%	5,499,045	5,711,333	3.9%	8,003,000	7,208,536	△9.9%
国県等補助金収入	1,222,849	3,072,847	151.3%	2,813,648	4,575,393	62.6%	3,039,854	4,686,325	54.2%
使用料及び手数料収入	270,750	256,270	△5.3%	568,012	522,605	△8.0%	586,531	541,069	△7.8%
その他の収入	72,184	61,855	△14.3%	178,146	176,056	△1.2%	195,430	206,484	5.7%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	597	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	597	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	725,306	1,003,679	38.4%	932,414	1,310,673	40.6%	995,518	1,418,053	42.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	613,489	609,614	△0.6%	1,531,268	990,876	△35.3%	1,652,487	1,078,448	△34.7%
公共施設等整備費支出	511,048	463,645	△9.3%	1,403,788	829,869	△40.9%	1,487,639	886,527	△40.4%
基金積立金支出	36,841	84,489	129.3%	61,880	99,527	60.8%	93,144	122,196	31.2%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	65,600	61,480	△6.3%	65,600	61,480	△6.3%	71,704	69,725	△2.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	415,244	273,607	△34.1%	810,645	407,798	△49.7%	852,734	446,406	△47.7%
国県等補助金収入	305,747	183,206	△40.1%	703,060	317,397	△54.9%	703,061	317,406	△54.9%
基金取崩収入	41,156	14,098	△65.7%	41,156	14,098	△65.7%	65,707	37,536	△42.9%
貸付金元金回収収入	65,513	61,592	△6.0%	65,513	61,592	△6.0%	71,219	67,002	△5.9%
資産売却収入	2,828	14,711	420.3%	916	14,711	1506.7%	916	14,711	1506.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	11,832	9,751	△17.6%
投資活動収支	△198,246	△336,007	69.5%	△720,623	△583,078	△19.1%	△799,753	△632,042	△21.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,029,308	1,123,871	9.2%	1,503,659	1,775,191	18.1%	1,508,184	1,788,198	18.6%
地方債等償還支出	1,010,441	1,084,118	7.3%	1,484,792	1,735,438	16.9%	1,489,315	1,748,444	17.4%
その他の支出	18,867	39,753	110.7%	18,867	39,753	110.7%	18,869	39,754	110.7%
財務活動収入	533,579	663,869	24.4%	1,379,209	1,204,418	△12.7%	1,379,209	1,212,044	△12.1%
地方債等発行収入	533,579	663,869	24.4%	994,179	1,204,418	21.1%	994,179	1,212,044	21.9%
その他の収入	-	-	-	385,030	-	-	385,030	-	-
財務活動収支	△495,729	△460,002	△7.2%	-124,450	△570,773	358.6%	△128,975	△576,154	346.7%
本年度資金収支額	31,332	207,669	562.8%	87,340	156,822	79.6%	66,790	209,858	214.2%
前年度末資金残高	10,497	41,829	298.5%	55,229	142,570	158.1%	155,916	222,518	42.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△188	△23,665	12469.9%
本年度末資金残高	41,829	249,498	496.5%	142,570	299,392	110.0%	222,518	408,711	83.7%
前年度末歳計外現金残高	22,597	22,145	△2.0%	22,597	22,145	△2.0%	22,597	22,146	△2.0%
本年度歳計外現金増減額	△451	530	△217.4%	△451	530	△217.4%	0451	530	△217.4%
本年度末歳計外現金残高	22,145	22,675	2.4%	22,145	22,675	2.4%	22,146	22,675	2.4%
本年度末現金預金残高	63,974	272,173	325.4%	164,715	322,067	95.5%	244,663	431,386	76.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和2年度 岩内町財務分析（一般会計等）

これまでは、岩内町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは岩内町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、岩内町と北海道地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 54.3%で平均値 72.1%の 0.76 倍
- 住民一人当たりの資産額は 209 万円で平均値 295 万円の 0.71 倍
- 住民一人当たりの負債額は 94 万円で平均値 82 万円の 1.15 倍
- 資産老朽化比率は 61.9%で平均値 61.9%と同水準
- 住民一人当たりの行政コストは 64 万円で平均値 62 万円の 1.05 倍
- 受益者負担割合は 4.7%で平均値 6.2%の 0.74 倍
- 基礎的財政収支は約 7.8 億円で平均値 1.7 億円の 4.53 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	53.4%	54.6%	1.2%	72.1%	73.7%

岩内町の純資産比率は、54.6%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

岩内町の場合だと、自己資金が54.6万円、借金が45.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	206万円	208万円	1.0%	295万円	246万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の11,813人で算出しています。

岩内町の「住民一人当たりの資産額」は208万円で、平均値の295万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	96万円	94万円	△2.1%	82万円	69万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

岩内町は、平均値より高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.3%	61.9%	1.6%	61.9%	61.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.3%	66.7%	1.4%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.3%	66.8%	1.5%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	24.4%	31.0%	6.6%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	48.9%	50.7%	1.8%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	48.9%	50.7%	1.8%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.5%	79.2%	3.7%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

岩内町の指標は、61.9%であり、平均と同水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.7%、インフラ資産が50.7%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	48万円	65万円	35.4%	62万円	51万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

岩内町は65万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.4%	4.6%	△14.8%	6.2%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

岩内町の受益者負担割合は4.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	5億78百万円	7億82百万円	35.4%	1億73百万円	△61百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

岩内町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約7.8億円で、平均値より高い水準になります。